

平成29年度 事業概要
(重点取組事項)

平成29年4月
中部森林管理局

目次

1	多様な森林への誘導	1
2	コスト縮減の推進と成果の水平展開	2
3	ニホンジカ被害対策の推進	3
4	木材の安定供給と山元への還元	4
5	山地災害対応の能力強化	5

1 多様な森林への誘導

○ 森林の持つ「公益的機能の一層の発揮」と「多様な樹材種の供給源」としての国有林の役割を果たすため、様々な生育段階や樹種で構成される針広混交林等の多様な森林へ誘導する森林施業を推進します。

◎平成29年度の重点取組

- 各作業（地拵え、植栽、下刈、除伐、間伐、主伐）において、高木性有用樹の保残や天然生稚幼樹の育成に取り組みます。
- 山をよく見、山とよく相談しながら、山に応じた森林施業を行います。

イメージ

育成単層林施業



皆伐



植栽



下刈、除伐
間伐



単層林



多様な森林へ誘導する施業



主伐

高木性有用樹を残存、
天然力の活用+植栽



下刈、除伐、間伐

天然生稚幼樹を育成
高木性有用樹を残存



針広混交林



公益的機能の一層の発揮
多様な樹材種の供給源

2 コスト縮減の推進と成果の水平展開

○ 林業の成長産業化の実現のため、低コスト造林や素材生産の労働生産性の向上等により、民有林・国有林共通の課題であるコスト縮減に取り組みます。また、その成果を民有林の関係者に水平展開※し、地域振興に貢献します。

※平成28年度は現地検討会等を約80回開催し、延べ2,200人の参加者のうち、約1/4が県・市町村職員。

◎平成29年度の重点取組

- 伐採から地拵え又は植栽までを一体的に行う「伐採・造林一貫作業システム」を、主伐予定箇所の大半で実施(平成29年度主伐予定28箇所うち26箇所)します。
- 管内の植付に占めるコンテナ苗の割合は、平成28年度の約7割から平成29年度は約9割(約42万本)に増加させる予定です。
- 「生産性向上実現プログラム」では、全署等にモデル事業地を設定(4県で11ヶ所)し、作業日報分析等によるボトルネックを把握して、機械と人員配置の最適化を行うとともに、新たに推奨事例を事業者へ普及する取組を進めます。

伐採・造林一貫作業システムによるコスト縮減

伐採一貫作業(車両系)

従来の作業



コスト縮減のポイント

- 1 植栽適期が長いコンテナ苗の活用により、従来3年を要した伐採から植栽までの期間が単年度で完了可能
- 2 伐採・搬出に使った機械を活用し、
 - ① 末木枝条等を整理し、植栽スペースを確保
 - ② コンテナ苗、シカ防護柵を運搬
- 3 これまで林内に残されてきた末木枝条等を木質バイオマスとして販売(地拵えが省略)
- 4 伐採直後に植栽することから、初回下刈りも省略可能



3 ニホンジカ被害対策の推進

○ 昨年度実施した「中央アルプス周辺におけるニホンジカの行動把握調査」によれば、自動撮影カメラを設置した99台のうち61台でニホンジカの生息が確認されるとともに、当地域のニホンジカは広域の季節移動は行わず、特定の小流域及びその周辺に定着している傾向が見られました。(別紙参照)

◎平成29年度の重点取組

○ 調査結果を踏まえ、中央アルプス周辺に定着したニホンジカを捕獲するため、

- ① 生息が確認された箇所に、くくりワナ又は囲いワナを重点的に設置
- ② 自動撮影カメラの画像データ、設置箇所の位置情報等を地元市町村や猟友会に提供
- ③ 自動撮影カメラを対前年度約20台増の約120台設置※し、生息情報量を拡大
の実施等、県や市町村など関係機関(中央アルプス野生動物対策協議会)と連携して対策を強化します。

※ 局管内の4県では対前年度約100台増の約420台を設置予定

○ ハヶ岳周辺、南アルプス周辺、美ヶ原周辺等の各地域では、引き続き、委託等による個体数調整を実施する他、新たに、

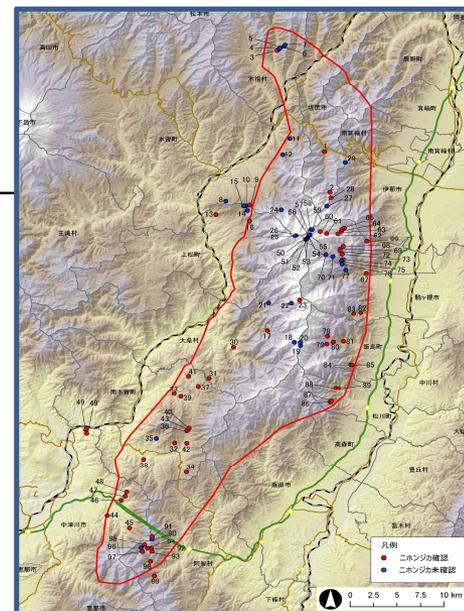
- ① 開放地と林内を行き来するニホンジカの習性を利用し、林縁部に設置する誘導柵、誘引材及びくくりワナによる捕獲
- ② クマの錯誤捕獲防止も期待できる、給餌と捕獲を兼ね備えた 誘引式首用くくりワナの設置
- ③ ニホンジカ防護柵や誘導柵の巡回点検へのドローンの活用
にも取り組み、地元市町村等による協議会と連携して対策を進めます。



GPSによる移動状況



誘導柵と組合せた捕獲



中央アルプス周辺のニホンジカ撮影状況

4 木材の安定供給と山元への還元

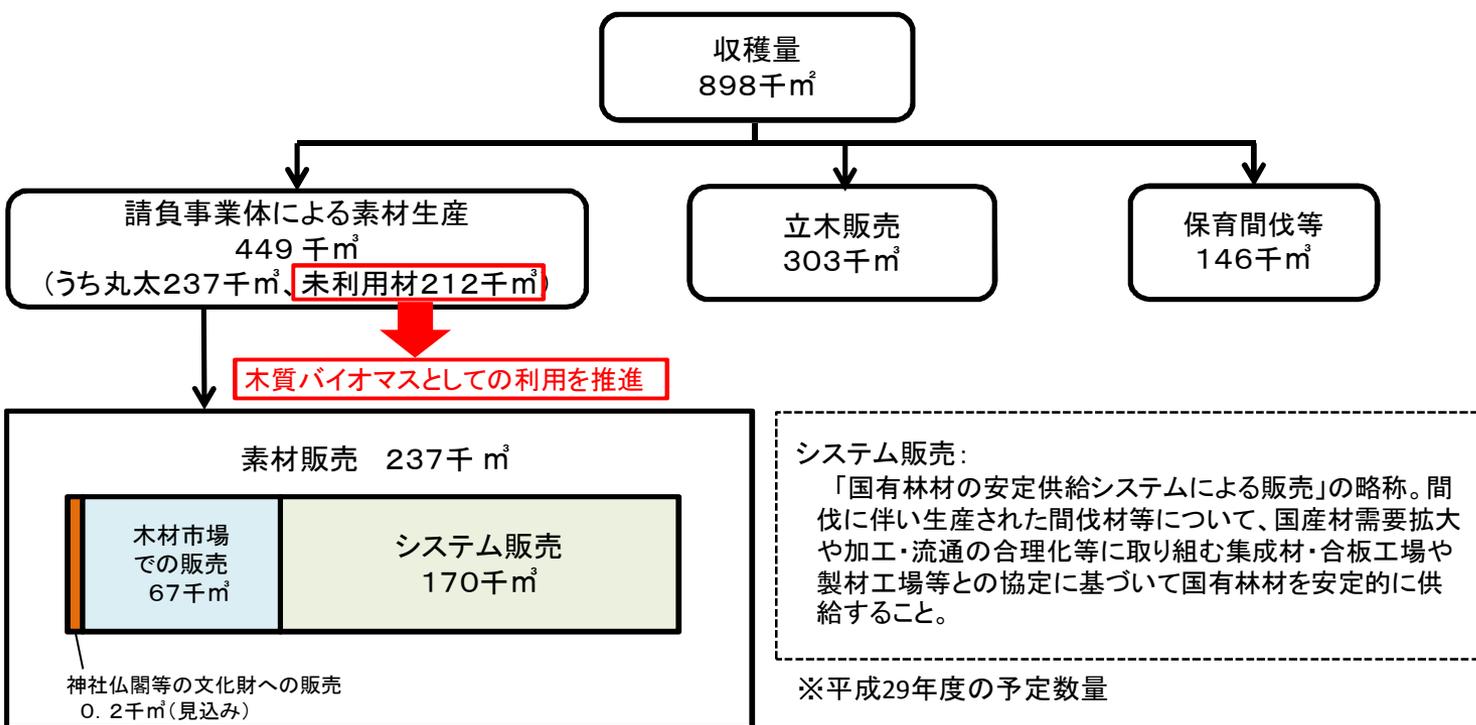
○ 多様な森林への誘導を行う施業など、適切な森林整備の結果得られる木材については、素材の安定供給システム販売及び民有林との協調出荷を推進し、需要に即した安定供給とカスケード利用を基本とした販売に努めます。

◎平成29年度の重点取組

○ A材とD材対策の充実

- ① 森林資源の充実により今後生産量の増加が見込まれる、高齢級人工林材については、森林所有者への還元の増大を図るため、最も単価が高く柱、梁等に使用される製材用丸太（いわゆるA材）の高付加価値化を目指し、民有林や民間の事業者と連携し、「**高国**（まるこうまるこく）木曾ひのき」などの高齢級の人工林ヒノキの普及定着を図るとともに、新たに、長野県産高齢級・大径カラマツのブランド化に取り組みます。
- ② これまで林内に残されてきた末木枝条や端材（いわゆるD材）を林業事業者が木質バイオマス発電施設等に対して供給する取組を推進するなど、カスケード利用を基本とした販売を推進します。末木枝条等の活用は、地拵えの省力化など更新に要するコスト縮減にも大きく貢献するため、この取組を民有林へも普及し、地域振興に貢献します。

国有林材の販売の流れ



A材D材対策



高国木曾ひのき



長野県産カラマツの高齢級大径材



木質バイオマス資源として利用される末木枝条

5 山地災害対応の能力強化

- 全国各地において、近年、多くの死者・行方不明者を伴う激甚な山地災害が連続して発生し、人的・物的被害が拡大する傾向にあります。このような状況を踏まえ、中部森林管理局は、山地災害を防止し、被害を最小限にとどめ、地域の安全性を向上させるため、効果的な治山事業の推進、山地災害危険地区の再点検、既存施設の長寿命化対策の推進に取り組みます。

◎平成29年度の重点取組

- 平成28年12月にスタートさせた「山地災害対応能力強化プロジェクト」の取組を強化します。
- このプロジェクトでは、大規模な山地災害が発生した際、これまで行ってきた県や市町村等との合同によるヘリコプターでの広域的な調査や地上調査に加え、国有林の有無にかかわらず、初動段階において、森林土木技術者等で編成する「山地災害対応チーム（MDSAT※/CHUBU エムディサット チュウブ）」を被災自治体に派遣し、技術的な支援・助言を迅速かつ的確に行い、被災地の復旧・復興に貢献できるよう、体制を整えます。

※ Mountain Disasters Support and Assist Team



県や市町村等との合同による広域的な調査のためヘリコプターに搭乗する中部森林管理局の職員



土石流が発生した溪流の地上調査を行う中部森林管理局の職員



森林土木技術者等で編成した「山地災害対応チーム（MDSAT/CHUBU）」のユニフォーム

平成28年度 中央アルプスにおけるニホンジカ行動把握調査について(概要)

1 目的

近年、中央アルプスの伊那谷側は、ニホンジカの生息数の増加が見られ、木曽谷や中津川においても生息が確認されており、木曽ヒノキ等への剥皮等の森林被害が懸念されている。

そのため、生息数が少なく森林被害が少ない現段階においてシカの行動把握を行い、個体数調整のための効率的な捕獲方法の検討資料を得る。

2 調査結果

(1)分布状況(遺伝子解析及び自動撮影カメラ)

遺伝子解析の結果、中央アルプスに生息するシカは、南アルプス周辺や岐阜県周辺から移動してきた個体を中心に分布域を拡大していると考えられる。

- 自動撮影カメラ 99 台のうち 88 台に動物が撮影され、うち 61 台にシカが撮影された。
- 殆どが単体及び親子連れで、大きな群れは極僅かだった。
- 低山帯から亜高山帯のいずれの標高帯でも撮影され、標高 2400 メートル以上の高山帯でもシカが撮影された箇所がある。

(2)生息状況(自動撮影カメラ)

中央アルプス周辺では、特に南部(南木曽支署管内及び東濃署管内)において、生息密度が比較的高い状況にあると考えられる。

- 南木曽支署管内や東濃署管内では、他の地域よりシカの撮影頭数・回数ともに多かった。

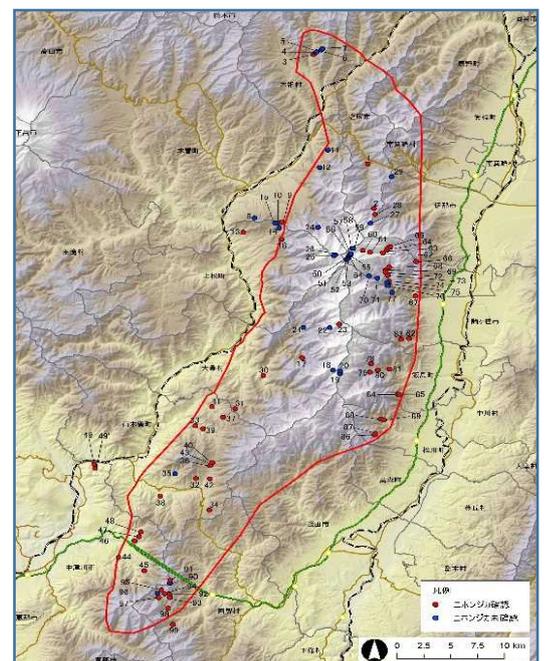
(3)季節移動(GPS テレメトリー調査)

追跡個体は、冬期も大きな移動は行わず、同じ小流域又は隣接する小流域で越冬していた。

秋季より標高域が高い場所を越冬場所とする傾向が見られ、狩猟等人との接触の少ない場所に移動している可能性がある。



GPS による移動調査



中央アルプス周辺のシカ撮影状況